

# 令和5年度伊達市事務事業評価シート

## 1 事務事業について

事務事業名 (予算書上事業名)	01	地域循環型ポイントカード運営事業 (地域循環型ポイントカード運営事業補助金)				作成日	令和5年8月8日	
基本目標	01	稼ぐ力と雇用を生み出すまちづくり				所管部署	経済環境 部	
分野別施策	04	消費者ニーズに対応した商業の振興					商工観光 課	
必要な取組	04	地元消費の促進				事業開始年度	H27	
補助/単独	単独	経費区分	政策	新規/継続	継続	重点施策	非該当	事業終了(予定)年度
会計区分	01	一般会計			SDGs の取組	①	08	働きがいも経済成長も
款	07	商工費				②	11	住み続けられるまちづくりを
項	01	商工費				③		
予算科目	目	01 商工業振興費			個別計画・根拠法令			
対象	市内加盟施設利用者				目的	顧客の囲い込みに繋げるとともに、顧客データの分析を行いターゲットを絞った取り組みを行うことにより、地域経済の活性化と健康増進を推進する。		
概要	手 会員向けの協議会だよりの送付及びメールマガジンを配信することにより、各加盟施設のイベントやお得な情報等を発信し、利用者の増加を図る。							

## 2 投入経費の実績と計画

単位：千円

投入経費	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	(決算額)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	(計画値)	(計画値)
<b>直接事業費(A)</b>	<b>3,449</b>	<b>3,138</b>	<b>3,079</b>	<b>7,307</b>	<b>7,307</b>	<b>7,307</b>
国・道支出金	0	0	800	1,900	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,245	1,309	1,128	2,721	2,721	2,721
一般財源	2,204	1,829	1,151	2,686	4,586	4,586
<b>最終予算額(補正予算を含む)</b>	<b>6,031</b>	<b>5,156</b>	<b>5,330</b>	<b>7,307</b>		
<b>執行率</b>	<b>57.2%</b>	<b>60.9%</b>	<b>57.8%</b>	<b>100.0%</b>		
<b>参考人件費(B)</b>	<b>1,380</b>	<b>1,390</b>	<b>1,393</b>	<b>1,442</b>	<b>1,442</b>	<b>1,442</b>
うち一般職員	1,130	1,144	1,143	1,188	1,188	1,188
投入人員[人]	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
うち会計年度任用職員	250	247	250	254	254	254
投入人員[人]	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
<b>投入経費合計(C = A + B)</b>	<b>4,829</b>	<b>4,528</b>	<b>4,472</b>	<b>8,749</b>	<b>8,749</b>	<b>8,749</b>
<b>人件費比率(D = B / C)</b>	<b>28.6%</b>	<b>30.7%</b>	<b>31.1%</b>	<b>16.5%</b>	<b>16.5%</b>	<b>16.5%</b>

## 3 事務事業に対する指標の実績値と目標値

活動指標(アウトプット) 【事業の実施結果】	単位	R2	R3	R4	R4	R5	R6	R7
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
① 協議会だよりの発行	回	1	1	1	1	1	1	1
② メールマガジン配信及び公式HP更新	回	2	3	6	3	6	6	6
③								
指標の設定根拠 (指標の算式)	①	各施設の様々な情報を掲載した協議会だよりを年に1回は発行することとして設定した。						
	②	各イベント実施の都度、メールマガジンの配信や公式HPにて周知することとして設定した。						
	③							
成果指標(アウトカム) 【事業実施によって得られた効果】	単位	R2	R3	R4	R4	R5	R6	R7
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
① 会員数	人	19,334	19,914	20,592	20,624	21,269	21,914	22,559
② 年間延べ利用件数	件	161,358	148,732	200,000	156,109	200,000	200,000	200,000
③								
指標の設定根拠 (指標の算式)	①	実績値を参考に、R2~R4の年度毎の増加平均645人を増加させるとして設定した。						
	②	コロナ禍前のR1の実績値(197,418件)を超える200,000件として設定した。						
	③							

## 4 所管課による観点別評価(一次評価)

観点	評価	評価の理由
妥当性	2	現状、伊達市観光物産館での利用が大半を占めており、地域内経済循環の観点から、加盟店を増加させる必要があると考える。また、同様の観点から本事業を経済団体等が主体となり運営するなどの手法も検討していく必要がある。 3：妥当である 2：検討の余地がある 1：改善が必要
有効性	2	成果指標の達成度については、会員数は目標値を超えた結果となり顧客囲い込みの一定の成果は見られるものの、利用件数が新型コロナウイルスの影響によるイベントの未実施等が起因し、未だコロナ禍前の水準に戻らず、目標値の達成に至っていないものと判断。 総合計画の上位政策への貢献度については、総合計画の政策0104「消費者ニーズに対応した商業の振興」にある、「にぎわいのある商業」を目指すためには、加盟店増加に向けた取組みが必要であると考えられる。 3：単年度及び中長期の目標値を達成可能 2：単年度のみ達成 1：達成できない
効率性	3	コスト効率については、年に1回の協議会だよりに関する発送代がPR経費を大きく占めているものの、最低限に抑えていることからその他のコスト削減の余地はないものと考えられる。 また、負担割合の適正性については、加盟施設毎のシステム利用状況に応じて、一定割合を負担している。これらのことから効率性は適正であるものと判断。 3：適正である 2：検討の余地がある 1：改善が必要

## 5 所管課による事業の方向性評価（一次評価）

【成果・コストからみる事業の方向性】

成果	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コスト	拡大	維持	縮小	皆減	完了
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

所管課による 事業の方向性評価	<b>C</b>
--------------------	----------

【事業の方向性評価の基準】

<b>A【拡充】</b>	成果向上のため事業の対象・目標・内容等を拡充・充実すべきもの
<b>B【維持】</b>	事業の対象・目標・内容等が適切で、事業の実施を維持すべきもの
<b>C【要改善】</b>	事業の対象・目標・内容等が適切でなく、見直し(縮小)の必要があるもの
<b>D【完了または廃止】</b>	事業完了または事業の廃止を検討するもの

事業の方向性評価の理由

地域内経済循環を目的とした事業であるが、現状は伊達市観光物産館での利用が大半を占めていることから、加盟店の増加が課題であり、利用者増加及び利便性の向上を目指した事業の見直しが必要であると考え。

【事業の課題、改善策】

事業の課題やそれに対する具体的な改善策（次年度予算による取組、コスト削減方法 等）

課題	前年度（R4）の事業実施の中で表れた課題	
	地域内経済循環の観点から加盟店増加が課題ではあるものの、現行システムでは、新規で加盟店となる際の端末機購入費（10万円程度）が増加に繋がらない一因となっている。また、現在使用している端末機の通信回線（3G回線）期限が2026年3月となっており、現行システムを更新するかも含め、検討が必要。	
改善策	課題に対する今年度（R5）の改善策	課題に対する次年度（R6）以降の改善策
	現行システムで目的を達成できるのか、他の方法は無いのかを再検討し、どのような方法で運用していくかの方向性を固める。	事業の方向性決定後、予算も含めた事業内容の構築を進める。
効果等	改善により見込まれる効果、負担を求める場合の住民に対するフォロー	
	大きな方向性として、利用者の利便性向上、地域内経済循環、市外利用者の獲得などの効果を上げられるよう方向性を定める。	
実施結果	今年度の改善策の実施結果	次年度(R6)以降の事業実施に向けた改善策の見直し
	・市内事業所へアンケート調査を実施。7割近くの事業者が『加盟に関心なし』との回答で、加盟事業者拡大等の展開は望めない。 ・観光物産館では、毎年1万人程度がカードを利用。そのうち半数は市外在住者で、顧客の囲い込み等に一定の役割を果たしている。 ・通信回線の更新については、現状のシステムを活用したシステム設計等により更新費用を大幅に圧縮できたため、更新を実施した。	事業の方向性としては、なるべくコストをかけずに当面、現行の形で事業を継続することとした。並行して、自治体マイナポイントの活用など、新たな仕組みへの移行についての検討を継続する。

【事業の方向性評価の目安】

成果の方向性	拡充			A,B	A	A,C
	維持			B,C	B	C
	縮小			B,C	C	C,D
	休廃止		D			
	完了	D				
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

## 6 事務事業評価会議による二次評価と今後の方向性

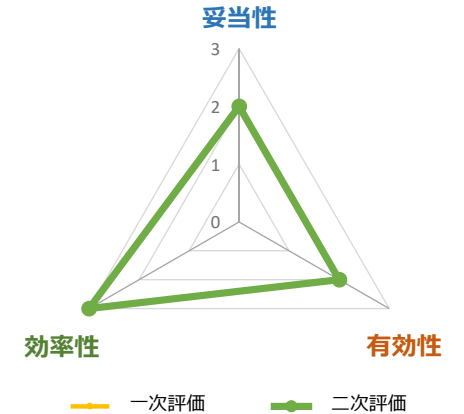
【観点別評価】

観点	妥当性	有効性	効率性
一次評価	2	2	3
二次評価	2	2	3

【観点別評価に対するコメント】

妥当性	地域内経済循環の観点から、対象（受益者）や目的については、検討の余地がある。
有効性	成果指標については、概ね妥当である。また、上位施策が掲げる目標には間接的に寄与している。
効率性	コスト全体に占める市の負担割合については適正である。

【観点別評価の一次・二次評価結果】



【事業の方向性に対する総合評価の目安】

成果の方向性	拡充			A,B	A	A,C
	維持			B,C	B	C
	縮小			B,C	C	C,D
	休廃止		D			
	完了	D				
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

【成果・コストからみる事業の方向性】

成果	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
コスト	拡大	維持	縮小	皆減	完了
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の方向性に対する総合評価

**C**

【事業の方向性に対する総合評価の基準】

<b>A【拡充】</b>	成果向上のため事業の対象・目標・内容等を拡充・充実すべきもの
<b>B【維持】</b>	事業の対象・目標・内容等が適切で、事業の実施を維持すべきもの
<b>C【要改善】</b>	事業の対象・目標・内容等が適切でなく、見直し(縮小)の必要があるもの
<b>D【完了または廃止】</b>	事業完了または事業の廃止を検討するもの

【全体をととしての評価と今後の事務事業の方向性】

持続的な地域内経済循環の実現のためには、現行システムの見直しも含め、事業者・利用者双方にとって利用価値のある運用方法の検討が必要といえます。誰もが便利で快適に利用できることを念頭に、事業の方向性や効果的な方法の検討を期待します。